

●入会のご案内

事業の一層の発展を図るために会員を募集しています。

【年会費】	個人	法人
正会員	50,000円	100,000円
賛助会員 (学生)	1口 5,000円 (2,000円)	1口 10,000円

※正会員は理事会の入会審査を経て承認されます。

●寄附のお願い

事業に必要な資金は主に会員の方々の会費および事業収入を充てていますが、今後さらにその内容の拡大・充実を図るには、寄附金が必要です。

当協会の事業活動にご理解とご賛同をいただき、是非ご寄附をお寄せくださいますよう心よりお願い申し上げます。

皆様からお預かり致します寄附金は、当協会の「寄附金等取扱規程」に則り、有効に使用させていただきます。

なお、当協会は、内閣総理大臣より「公益社団法人」としての認定を受けており、**当協会への寄付金には、特定公益増進法人としての税法上の優遇措置が適用され、所得税(個人)、法人税(法人)の控除が受けられます。**

また、税額控除に係る証明（→右図）を取得しておりますので、個人様の寄付については前記（所得控除）とのいずれか一方を選択いただくことができます。くわしくは、当協会のWebサイトにある「**寄付金による節税効果のシミュレーション**」をご覧ください。



また、クレジットカードによる寄付もできるようにしています。
くわしくは、http://www.japan-who.or.jp/m_recruit/kifu.htmlをご覧ください。

●ご送金方法

下記の銀行口座にお振込みください。

口座名義は、「**公益社団法人 日本WHO協会 シヤニホンダブリューエイチオーカイ**」

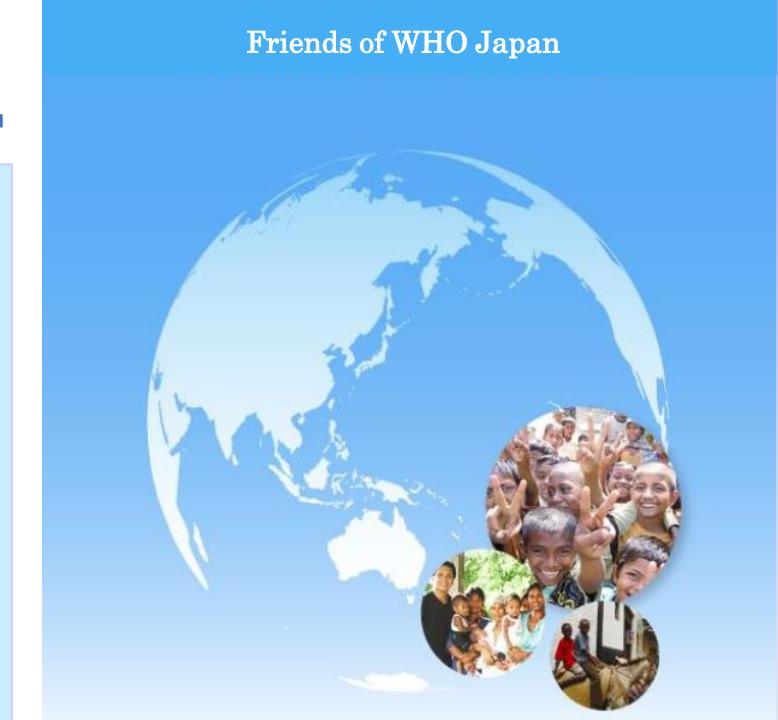
●銀行名：三井住友銀行 支店名：大阪中央支店 (710) 口座番号：(普通) 8288488	●銀行名：りそな銀行 店番：大阪営業部 (051) 口座番号：(普通) 0699291
●銀行名：ゆうちょ銀行 店番：099店 (099) 口座番号：(当座) 0135534	

役員

理事長	中村安秀	甲南女子大学教授・大阪大学名誉教授
副理事長	更家悠介	サラヤ(株)代表取締役社長
副理事長	生駒京子	(株)プロアシスト代表取締役社長
理事	岩本洋子	岩本洋子法律事務所弁護士
理事	上山直英	大日本除虫菊(株)代表取締役社長
理事	太田謙司	(一社)大阪府歯科医師会会长
理事	小田節子	日本ポリグレ(株)代表取締役社長
理事	木村 真	(一財)医薬品医療機器レギュラリー サイエンス財団参事
理事	茂松茂人	(一社)大阪府医師会会长
理事	高橋弘枝	(公社)大阪府看護協会会长
理事	巽 昭夫	(一社)生産技術振興協会執行理事兼 事務局長
理事	新居誠一郎	新居合同税理士事務所代表税理士
理事	福岡美彦	(公財)古代学協会評議員会会長
理事	藤垣哲彦	(一社)大阪府薬剤師会会长
理事	松浦成昭	大阪国際がんセンター総長
理事	丸 光恵	甲南女子大学教授
理事	安田直史	近畿大学教授
理事	大和泰隆	NPO法人エコデザインネットワーク理事
監事	小笠原土郎	御堂筋税理士法人、株式会社組織 デザイン研究所ファウンダー
監事	河内 保	文殊総合法律事務所弁護士

連絡先；〒540-0029
大阪市中央区本町橋2番8号 大阪商工会議所5F
電話06-6944-1110 FAX06-6944-1136

202001



公益社団法人
日本WHO協会
WWW.JAPAN-WHO.OR.JP



公益社団法人 日本WHO協会は、世界保健機関（WHO）憲章の精神を普及徹底し、世界の人々の健康増進に寄与することを目的として設立され、現在、人材育成事業等の5つの活動に取組んでいます。

当協会の活動にご賛同いただける方は是非会員（正会員、賛助会員）として私共の活動にご参加ください。

また、当協会ではこれらの活動を推進するために広く善意の方々のご寄付を募っています。法人、個人を問わず一人でも多くの方々のご協力を心からお待ちしています。

ごあいさつ

公益社団法人 日本WHO協会
理事長 中村 安秀

皆さま方には、公益社団法人日本WHO協会に格別のご理解とご協力をいただき、厚く御礼申しあげます。

2018年6月18日に開催された理事会・社員総会において選任・承認され、日本WHO協会理事長に就任いたしました。關淳一前理事長が8年間にわたり本協会の活動の活性化と組織の透明性の確保にご尽力され、公益社団法人としての社会的な責務を果たし着実な成果を重ねてまいりました。關前理事長が築かれた確固とした基盤をもとに、会員や賛助会員の方々とともに新たな一步を踏み出していくことに身が引き締まる思いです。

2015年には、国連総会において「持続可能な開発目標 (SDGs)」が提唱されました。保健医療や貧困対策、教育、環境などの分野で、政府だけでなく民間企業や市民社会が協働して、2030年までに「だれひとり取り残さない」社会を創ろうという壮大な試みです。

日本WHO協会は、国際連合の専門機関である世界保健機関（WHO）の行っている活動や情報を多くの人びとに迅速かつ適切に伝えるという設立時からの使命を担っています。また、民間企業、病院や大学や研究所、NGO/NPOなどの市民社会とのネットワークを強化するとともに、海外に羽ばたこうとしている若い世代の育成にも注力していきたいと考えています。

今後も、皆さま方のご理解とご協力のほど、何とぞよろしくお願いします。

2018年6月

- 1965 社団法人日本WHO協会設立（本部；京都）
- 1966 世界保健デー記念大会事業を開始
- 1981 老人問題に関する神戸国際シンポジウム開催
- 1985 健康相談室開設。中高年向け健康体操教室開講
- 1998 WHO創設50周年シンポジウム開催
- 2000 WHO健康フォーラムを全国各地で開催
- 2006 事務局を京都から大阪へ移転
- 2007 財団法人ズ予防財団(JFAP)への助成開始
- 2008 事務局を大阪商工会議所内に移転。
- 2009 『目で見るWHO』を復刊。パンデミックとなったインフルエンザ対策セミナー開催
- 2010 WHO神戸センターのクマレサン所長を招き、フォーラム「WHOと日本」を開催
- 2011 日本国際保健医療学会学生部会との共同企画開始
WHOインターンシップの支援開始
メールマガジン配信開始
- 2012 公益社団法人へ移行
WHO神戸センターのロス所長を招き禁煙セミナー開催
- 2013 第5回アフリカ開発会議(TICAD)公式サイドイベントとしてフォーラム開催
- 2014 WHO本部から発信されるファクトシートの翻訳
出版権を付与される
- 2019 「関西グローバルヘルスの集い」開始

第二次世界大戦後の硝煙さめやらぬ1946年7月22日、世界の61カ国がニューヨークに集い、すべての人々が最高の健康水準に達するためには、何をすべきかを話し合い、その原則を取り決めた憲章が採択され、1948年4月7日国連の専門機関として世界保健機関WHOが発足しました。

当協会はこのWHO憲章の精神に賛同した人々により、1965年に民間のWHO支援組織として設立され、グローバルな視野から人類の健康を考え、WHO精神の普及と人々の健康増進につながる諸活動を展開してまいりました。

歴代会長・理事長・副会長・副理事長（在職期間）

会長/理事長

- 中野種一郎 (1965 - 73)
- 平沢 興 (1974 - 75)
- 奥田 東 (1976 - 88)
- 澤田敏夫 (1989 - 92)
- 西島安則 (1993 - 06)
- 忌部 実 (2006 - 07)
- 宇佐美登 (2007 - 09)
- 関 淳一 (2010 - 17)
- 中村安秀 (2018 -)

副会長/副理事長

- 松下幸之助 (1965 - 68)
- 野辺地慶三 (1965 - 68)
- 尾村偉久 (1965 - 68)
- 木村 廉 (1965 - 73)
- 黒川武雄 (1965 - 73)
- 武見太郎 (1965 - 81)
- 千 宗室 (1965 - 02)
- 清水三郎 (1974 - 95)
- 花岡堅而 (1982 - 83)
- 羽田春免 (1984 - 91)
- 佐野晴洋 (1989 - 95)
- 河野貞男 (1989 - 95)
- 村瀬敏郎 (1992 - 95)
- 加治有恒 (1996 - 98)
- 坪井栄孝 (1996 - 03)
- 堀田 進 (1996 - 04)
- 奥村百代 (1996 - 06)
- 未舛惠一 (1996 - 04)
- 中野 進 (1998 - 06)
- 高月 清 (2002 - 06)
- 北村李賢 (2002 - 04)
- 植松治雄 (2004 - 06)
- 下村 誠 (2006 - 08)
- 市橋 誠 (2007)
- 更家悠介 (2008 - 12)
- 更家悠介 (2018 -)
- 生駒京子 (2018 -)

WHOインターンシップ[®]支援

国際保健医療分野に羽ばたく若者を支援



jaih-s（国際保健医療学会学生部会）と共に

共催フォーラム開催

2025問題(2019)、SDGs(2018)、UHC(2017)、命をつなぐ食(2016)、予防接種(2015)



関西グローバルヘルスの集い

グローバルヘルスに関する諸問題を自由に議論をする場
(隔月開催)



フォーラム開催

世界保健デーのテーマや市民ニーズの高いテーマで実施

- ・UHC / フレイル / 認知症 / うつ病 / 口の健康
- ・関西感染症フォーラム（毎年）



機関誌「目で見るWHO」発行

(季刊)

ファクトシートの翻訳

2014年3月、WHO本部より翻訳権付与



WHOの主なニュースの翻訳・発信

年間約200件のニュースを発信